



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東
 コード番号 7692 URL <https://www.earth-infinity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 ありさ (TEL) 06-4967-2222
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の業績 (2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	3,321	17.3	△399	—	△441	—	△363	—
2021年7月期第3四半期	2,832	0.5	86	△79.8	89	△79.5	59	△80.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期第3四半期	△118.87		—					
2021年7月期第3四半期	19.50		—					

四半期経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	2,056	498	24.2
2021年7月期	1,593	993	62.3

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 498百万円 2021年7月期 993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	—	—	43.00	43.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,295	14.4	△421	—	△467	—	△389	—	△127.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※未定としておりました業績予想につきまして、当第3四半期までの業績並びに当社が現在入手可能な情報や予測等に基づき算定を行いましたので公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年7月期3Q	3,059,200株	2021年7月期	3,059,200株
2022年7月期3Q	21株	2021年7月期	21株
2022年7月期3Q	3,059,179株	2021年7月期3Q	3,025,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済活動に回復の兆しが見え始めたものの、半導体の供給不足、世界的なサプライチェーンの混乱、燃料価格の高騰、ウクライナ情勢の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような環境の中で、当社は、『人や仲間が集まり続け求められ応え続ける会社』という理念のもと、脱炭素社会実現への取り組みとして再生可能エネルギー開発への投資やSDGsに関する企画への参画を行う等、中長期的な成長を視野に見据え事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の業績は、売上高は3,321百万円（前期比17.3%増）、営業損失は399百万円（前年同四半期は営業利益86百万円）、経常損失は441百万円（前年同四半期は経常利益89百万円）、四半期純損失は363百万円（前年同四半期は四半期純利益59百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、中小企業及び一般家庭を中心に電力及びガスの営業活動を行い契約を獲得しております。

当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入による、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図りつつ、卒FITの買取や蓄電池と太陽光パネルの販売を推進するなど、安定的な業績成長と脱炭素社会に向けた取り組みを行ってまいります。

これらの結果、売上高は3,176百万円（前年比19.2%増）、セグメント損失は222百万円（前年同四半期はセグメント利益240百万円）となりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動の結果、売上高は145百万円（前期比13.2%減）、セグメント利益は64百万円（前期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ462百万円増加し、2,056百万円となりました。主な要因は、売掛金が30百万円、差入保証金が78百万円減少したものの、現預金が139百万円、建設仮勘定が114百万円、投資有価証券が193百万円増加したこと等によるものです。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ957百万円増加し、1,558百万円となりました。主な要因は、買掛金が73百万円、未払法人税等が41百万円減少したものの、短期借入金が450百万円、社債が100百万円、長期借入金が531百万円増加したこと等によるものです。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ495百万円減少し、498百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当により131百万円減少、四半期純損失363百万円を計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の変化による世界的な資源価格の高騰影響や、それに伴う国内の電気料金及び電力仕入調達価格、発電事業者との相対契約の価格への波及による影響が不透明であり、その影響額の正確な把握が困難であったため未定としておりました。

当第3四半期までの業績並びに現在において、当社が入手可能な情報や予測等に基づき業績に与える影響額の算定を行いましたので公表いたします。

なお、今後、ロシア・ウクライナ情勢等の変化により業績に与える影響が大幅に変動すると見込まれる場合には、業績予想の修正を適切に公表してまいります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年7月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,142	554,873
売掛金	702,323	671,743
棚卸資産	4,952	6,213
その他	76,355	72,827
貸倒引当金	△3,511	△3,618
流動資産合計	1,195,262	1,302,040
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	141,400	256,100
その他	3,127	94,632
有形固定資産合計	144,527	350,732
無形固定資産	5,085	3,938
投資その他の資産		
投資有価証券	—	193,468
差入保証金	234,676	155,880
その他	23,499	58,756
貸倒引当金	△9,710	△8,685
投資その他の資産合計	248,465	399,420
固定資産合計	398,078	754,091
資産合計	1,593,341	2,056,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,166	237,356
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	24,440	144,470
未払法人税等	41,639	—
賞与引当金	8,463	10,306
その他	141,027	130,893
流動負債合計	526,735	973,026
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	73,339	485,024
固定負債合計	73,339	585,024
負債合計	600,074	1,558,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,974	144,974
資本剰余金	135,818	135,818
利益剰余金	712,555	217,370
自己株式	△81	△81
株主資本合計	993,266	498,082
純資産合計	993,266	498,082
負債純資産合計	1,593,341	2,056,132

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)
売上高	2,832,297	3,321,709
売上原価	2,241,197	3,226,762
売上総利益	591,100	94,947
販売費及び一般管理費	504,363	494,234
営業利益又は営業損失(△)	86,736	△399,287
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	3
助成金収入	3,600	1,995
デリバティブ利益	—	4,008
その他	162	579
営業外収益合計	3,768	6,586
営業外費用		
支払利息	1,327	2,763
匿名組合投資損失	—	36,531
その他	30	9,749
営業外費用合計	1,357	49,044
経常利益又は経常損失(△)	89,148	△441,745
特別利益		
インバランス収支還元収益	—	54,522
特別利益合計	—	54,522
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	89,148	△387,223
法人税、住民税及び事業税	35,329	1,524
法人税等調整額	△5,181	△25,107
法人税等合計	30,147	△23,583
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,000	△363,639

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年10月16日に株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場いたしました。

この上場にあたり、2020年10月15日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行17,800株及び自己株式の処分37,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,130千円、その他資本剰余金が65,493千円増加、自己株式が1,928千円減少しております。さらに、2020年11月17日に有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ41,594千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が144,974千円、資本準備金が70,324千円、その他資本剰余金が65,493千円、発行済株式総数が3,059,200株となっております。

当第3四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	131,544	43.00	2021年7月31日	2021年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,693	167,604	2,832,297	—	2,832,297
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,664,693	167,604	2,832,297	—	2,832,297
セグメント利益	240,475	68,938	309,414	△222,677	86,736

(注) 1. セグメント利益の調整額△222,677千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,176,172	145,537	3,321,709	—	3,321,709
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,176,172	145,537	3,321,709	—	3,321,709
セグメント利益又は損失 (△)	△222,904	64,161	△158,743	△240,544	△399,287

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,544千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	2,910,886	—	2,910,886
ガス販売	236,013	—	236,013
電力基本料金 削減コンサルティング	—	145,537	145,537
その他	29,271	—	29,271
顧客との契約から 生じる収益	3,176,172	145,537	3,321,709
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,176,172	145,537	3,321,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。